

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第49期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 竹田 健
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区今津北5丁目3番18号
【電話番号】	06（6967）1214

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番6号
【電話番号】	06（6350）1080
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	74,649,834	77,789,825	82,783,082	86,939,601	88,204,476
経常利益(千円)	6,284,028	7,277,427	7,734,605	7,288,122	6,699,578
当期純利益(千円)	3,637,674	4,404,380	4,749,396	3,720,195	3,540,979
純資産額(千円)	23,948,213	34,233,839	38,729,336	43,153,795	47,531,862
総資産額(千円)	61,419,826	61,274,479	67,223,634	72,719,767	78,301,021
1株当たり純資産額(円)	1,573.40	1,371.91	1,549.03	1,435.67	1,581.37
1株当たり当期純利益(円)	239.02	189.21	190.14	123.90	117.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	218.59	189.06	189.80	123.78	117.80
自己資本比率(%)	38.99	55.87	57.61	59.34	60.70
自己資本利益率(%)	15.99	15.14	13.02	9.09	7.81
株価収益率(倍)	18.87	23.20	23.60	28.17	19.99
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,547,110	6,786,548	7,397,004	7,076,485	5,248,722
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△6,159,591	△2,375,032	△6,916,051	△7,161,940	△9,530,877
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	345,774	△2,632,453	△760,818	△989,904	1,321,472
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,976,340	6,689,322	6,441,602	5,451,366	2,720,885
従業員数 (外、臨時雇用者数 (人))	2,180 (439)	2,130 (463)	2,241 (488)	2,318 (409)	2,327 (478)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成15年7月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、平成16年3月期の連結ベースの1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 提出会社は、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、平成18年3月期の連結ベースの1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	56,061,335	57,169,393	32,974,497	3,047,504	4,845,869
経常利益(千円)	4,901,859	4,460,688	3,808,108	2,077,453	4,121,549
当期純利益(千円)	2,541,654	2,556,493	2,235,311	1,756,681	3,711,802
資本金(千円)	2,306,848	5,805,106	5,895,562	5,990,186	5,990,186
発行済株式総数(株)	15,221,032	24,963,982	25,014,382	30,080,978	30,080,978
純資産額(千円)	23,101,521	32,438,887	35,133,884	36,381,655	39,357,250
総資産額(千円)	52,420,090	54,335,003	40,139,313	41,705,749	46,597,610
1株当たり純資産額(円)	1,517.78	1,299.98	1,405.23	1,210.37	1,309.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	12.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	167.00	109.82	89.49	58.51	123.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	152.73	109.74	89.33	58.45	123.48
自己資本比率(%)	44.1	59.7	87.5	87.2	84.5
自己資本利益率(%)	11.6	9.2	6.6	4.9	9.8
株価収益率(倍)	27.0	40.0	50.2	59.7	19.1
配当性向(%)	9.0	10.9	22.4	34.2	24.3
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	899 (264)	917 (274)	10 (4)	10 (7)	8 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成15年7月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、平成16年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 平成16年3月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円が含まれております。
- 平成16年10月1日付で、当社の事業部門のうち不動産賃貸・管理・保有の事業を除く全ての事業部門を分割し、新設の株式会社フジシールに承継させるとともに、当社はホールディングカンパニーに移行し、その事業内容が、関係会社からの配当収入、ロイヤルティ収入及び不動産賃貸収入からなることとなったため、平成17年3月期及び平成18年3月期の提出会社の経営指標等は、売上高をはじめ各項目において、平成16年3月期までの数値とは大きく異なっております。
- 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所（現大阪工場）を設立（大阪市城東区（現鶴見区））
昭和41年6月	東京営業所（現東京本社）を開設（東京都中央区）
昭和42年5月	富士シール工業株式会社に商号変更
昭和48年9月	名古屋営業所を開設（名古屋市西区）
昭和50年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所（現株式会社フジタック）に資本参加し、子会社化
昭和50年12月	ニチメン株式会社と合併で現地での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc. を設立（米国）
昭和54年2月	現場での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH. を設立（西独）
昭和56年9月	名張工場を開設（三重県名張市）
昭和57年12月	大阪営業所（現大阪本社）を開設（現在所在地 大阪市淀川区）
昭和58年11月	九州出張所（現九州営業所）を開設（福岡市東区）
昭和60年7月	販売会社として株式会社フジシールを設立（東京都千代田区）
昭和61年5月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd. を設立（英国）
昭和61年11月	筑波工場を開設（茨城県稲敷郡阿見町）
昭和62年8月	委託包装加工を目的として株式会社パックフジ（現株式会社フジパッケージングサービス）を設立（大阪市鶴見区）
平成元年12月	広島営業所を開設（広島市東区）
平成2年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステック（現株式会社フジネクステック）を設立（大阪市鶴見区）
平成3年8月	静岡地区の委託包装加工の拠点として株式会社フジシール静岡を設立（株式会社パックフジ（現株式会社フジパッケージングサービス）の子会社）
平成5年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.（現Fuji Seal Europe B.V.）に資本参加し、子会社化（オランダ）
平成6年3月	タックラベルの製造・販売を目的として澤井印刷株式会社（現株式会社フジエステート）に資本参加（株式会社フジタックの子会社）（平成9年3月に株式を譲渡し、資本関係を解消）
平成6年9月	株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
平成7年1月	現地での製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack (Thailand) Co., Ltd. と合併でFuji Ace Co., Ltd. を設立（タイ）
平成7年4月	札幌営業所を開設（札幌市中央区）
平成7年6月	ヨーロッパにおける拠点をFuji Seal Europe Ltd. に統合するため、Fuji Seal Verpackungssysteme GmbH. を清算
平成8年11月	委託包装加工の全国展開のため株式会社パックフジ（現株式会社フジパッケージングサービス）が株式会社フジシール静岡を吸収合併
平成9年2月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社大阪自動機製作所（現株式会社フジアステック）に資本参加し、子会社化
平成9年4月	合成樹脂製のケースの製造・販売を目的として株式会社フジアルファを設立（大阪市鶴見区）
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	物流事業の効率化と業容拡大を目的として株式会社フジ物流を設立（大阪市鶴見区）
平成10年12月	機械システムの開発・生産の機能を強化・統合するため、株式会社フジアステックの事業全般を株式会社大阪自動機製作所に営業譲渡するとともに商号をそれぞれ株式会社フジアステックは株式会社フジテクニカルサービス（現株式会社フジネクステック）へ、株式会社大阪自動機製作所は株式会社フジアステックに変更
平成10年12月	ヨーロッパにおける機械と包材のビジネスを統合して運営するため、組織改革を行うとともにFuji Intersleeve B.V. をFuji Seal Europe B.V. に商号を変更
平成12年2月	合成樹脂製のケースの製造・販売の拡大を目的として株式会社スズキ（現株式会社フジパートナーズ）に資本参加し、子会社化

（次頁に続く）

年月	事項
平成13年1月	米国におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、米国の大手ラベル会社Owens-Illinois Labels, Inc. に資本参加し、100%子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc. に変更
平成13年2月	合成樹脂製ケースの生産事業を統合するため、平成13年2月1日付をもって株式会社スズキ（現株式会社フジパートナーズ）の事業を株式会社フジアルファへ営業譲渡
平成13年8月	広島営業所を閉鎖（広島市東区）
平成13年10月	米国市場における相乗効果の促進を図るため、American Fuji Seal, Inc.（ケンタッキー州、旧Owens-Illinois Labels, Inc.）とAmerican Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）を合併
平成14年5月	シュリンクラベルの今後の成長性を視野に入れ、増産体制に即応するため結城工場（旧丸東産業株式会社東京工場）を買収
平成14年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックスを設立
平成14年6月	事務・業務・作業・製造請負業などのアウトソーシング受託及び一般労働者派遣に関する事業を株式会社フジパートナーズ（株式会社スズキより商号変更）にて開始
平成14年10月	当社の株式の保有形態を明確にすることを目的として、筆頭株主である株式会社トウメイと合併し、同時に株式会社トウメイの100%子会社である株式会社フジエステート（旧澤井印刷株式会社）を子会社化
平成14年11月	欧州におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、仏国のラベル印刷会社F. B. FINANCE S. A.（事業会社L. D. PIERRE BURIOT S. A.）に資本参加し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S. A.（事業会社Fuji Buriot S. A.）に変更。（現Fuji Seal Europe S. A. S.（事業会社Fuji Seal France S. A. S.））
平成15年1月	北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.（ケンタッキー州）を設立
平成15年2月	Fuji Seal Europe S. A. S. がパリ支店（フランス）を開設
平成15年3月	合成樹脂製ケースの製造・販売事業を行っていた株式会社フジアルファを清算
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年3月	Fuji Seal Europe Ltd. がバルセロナ事務所（スペイン）を開設
平成16年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会等設置会社（現委員会設置会社）へ移行
平成16年10月	不動産賃貸・管理・保有の事業を除く全ての事業部門を分割し、新たに株式会社フジシールを設立（大阪市鶴見区）、当社はホールディングカンパニーに移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
平成17年5月	欧州におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、Fuji Seal Poland Sp. zo. o.（ポーランド）を設立
平成17年12月	合成樹脂製ケース製造事業を営業譲渡
平成18年1月	Fuji Seal Europe Ltd. が、ミラノ事務所（イタリア）を開設
平成18年4月	Fuji Seal Europe S. A. S.（フランス）が、欧州のマネジメント体制の強化を目的として欧州統合会社としてスタート
平成19年1月	粘性性ラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイーストを設立（大阪市鶴見区）

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社フジシールインターナショナル（当社）、子会社17社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

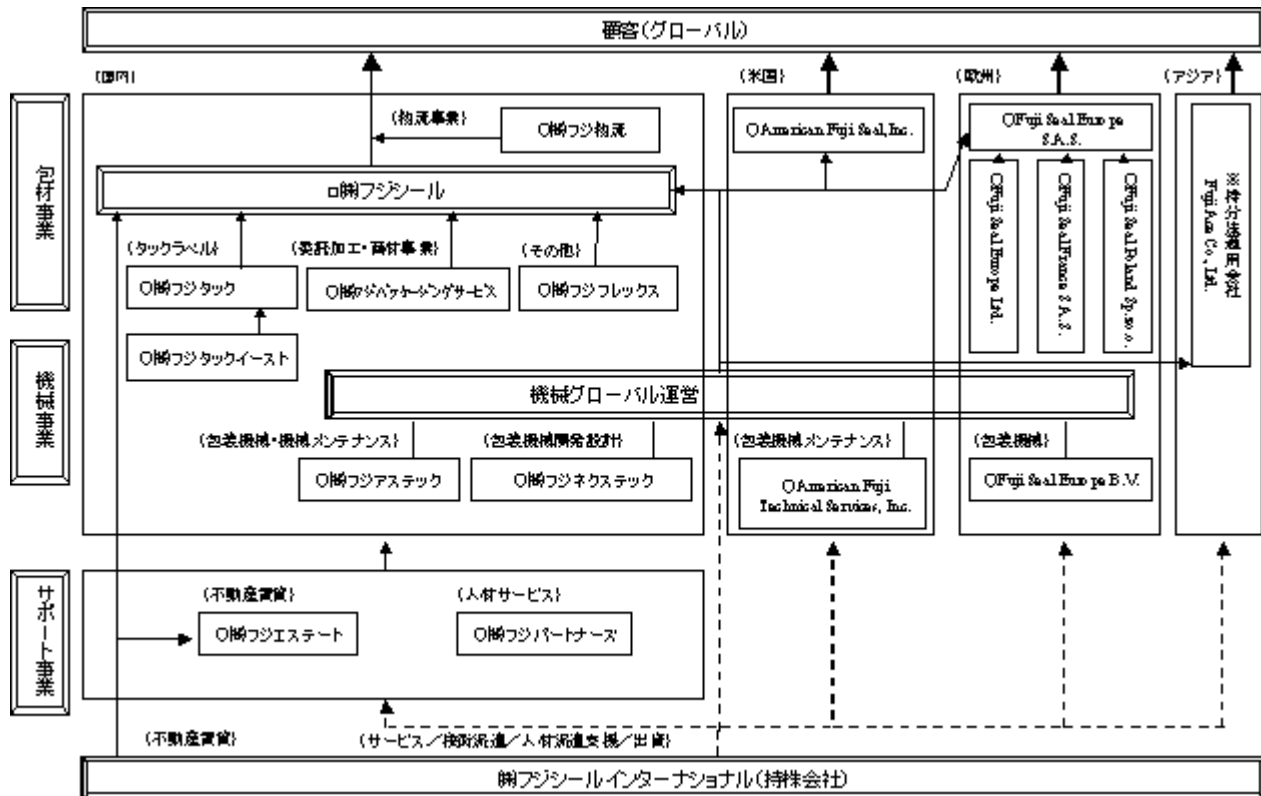
なお、平成19年1月24日付けで株式会社フジタックイーストを設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社が1社増加しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

名 称	事業の内容
㈱フジシール	シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
㈱フジタック	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジパッケージングサービス	㈱フジシールの製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジネクステック	自動包装機械及び関連機器の開発設計を主な事業内容としております。
㈱フジアステック	自動包装機械及び関連機器の製造・技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジ物流	主にグループ会社の運送・倉庫及び梱包資材等の物流事業を主な事業内容としております。
㈱フジパートナーズ	事務・業務・作業・製造請負などの人材サービス業を主な事業内容としております。
㈱フジフレックス	軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジタックイースト	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としております。 なお、平成19年1月24日付けで設立した当社100%出資の子会社で、平成19年4月16日に、コーパックインターナショナル株式会社のタックラベル事業を譲受けする「事業譲渡契約書」を締結いたしました。
㈱フジエステート	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を連結子会社に賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	主に北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe Ltd.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe B.V.	主に欧州・北米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。 なお、平成18年4月1日付で欧州統合会社となっております。 また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal France S.A.S.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。 なお、Fuji Buriot S.A.S.は、当連結会計年度において商号をFuji Seal France S.A.S.に変更しております。
American Fuji Technical Services, Inc.	主に北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。

名 称	事業の内容
Fuji Seal Poland Sp. zo. o.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。 なお、平成18年3月期に設立し、工場の建設を進めておりましたが、平成18年9月より操業を開始しております。
Fuji Ace Co., Ltd. (関連会社)	東南アジアにおけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ○連結子会社 ※持分法適用会社
2. American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp. zo. o.及びFuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて、現地で一貫した製造・販売を行っております。また、Fuji Seal Europe S.A.S.は欧州地域における統合会社であります。
3. 梱フジエステートについては国内における当社グループに対する不動産賃貸を行い、梱フジパートナーズは国内における当社グループに対して人材サービスを行っております。
4. 梱フジスタックイーストは、平成19年1月24日付けで設立した当社100%出資の子会社であります。
5. Fuji Buriot S.A.S.は、商号をFuji Seal France S.A.S.に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容				
					役員 の 兼任 (人)	営業上の取引	設備の 賃貸借	資金の貸付け	その他
連結子会社 (株)フジシール (注3)	大阪市 鶴見区	百万円 360	シュリンクラ ベル、タック ラベルを中心 としたパッケ ージングシス テムの企画、 提案、開発、 製造、販売	100%	4	ロイヤルティ 及び不動産賃 貸料の受取り	土地・建 物の貸与	—	—
(株)フジタック	大阪市 鶴見区	百万円 24	タックラベル の製造、販売	100%	3	不動産賃貸料 の受取り	建物の貸 与	—	—
(株)フジパッケージ ングサービス	大阪市 鶴見区	百万円 13	委託包装加工	100%	3	不動産賃貸料 の受取り	機械装置 及び土地 の貸与	—	—
(株)フジネクステッ ク	大阪市 鶴見区	百万円 50	包装機械の開 発設計	100%	4	—	—	—	—
(株)フジアステック	大阪市 鶴見区	百万円 40	包装機械の製 造、販売及び メンテナンス サービス	100%	4	—	—	64百万円	—
(株)フジ物流	大阪市 鶴見区	百万円 10	物流事業	100%	3	不動産賃貸料 の受取り	建物及び 土地の貸 与	—	—
(株)フジパートナー ズ	大阪市 鶴見区	百万円 30	人材サービス 業	100%	3	人材サービス に関する業務 の委託	—	—	—
(株)フジフレックス	大阪市 鶴見区	百万円 30	軟包装資材等 の製造、販売	100%	2	—	—	—	—
(株)フジタックイ ースト (注4)	大阪市 鶴見区	百万円 50	タックラベル の製造、販売	100%	3	—	—	—	—
(株)フジエステート	大阪市 鶴見区	百万円 10	不動産賃貸業	100%	3	不動産賃貸料 の受取り	土地の貸 与	—	—
American Fuji Seal, Inc. (注1、3)	アメリカ ケンタッキ ー州	千米ドル 80,773	包装資材の製 造、販売及び 包装機械の販 売	100%	3	ロイヤルティ の受取り	—	1,062百万円 (US\$9,000千)	債務保証 1,597百万円 (US\$ 13,529千)
Fuji Seal Europe Ltd. (注1)	イギリス セント	千英ポンド 24,500	包装資材の製 造、販売	100%	2	ロイヤルティ の受取り	—	173百万円 (STG £ 750千)	債務保証 576百万円 (STG £ 2,487千)
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 45	包装機械の製 造、販売	100%	3	ロイヤルティ の受取り	—	—	債務保証 45百万円 (EURO 290千)
Fuji Seal Europe S.A.S. (注1)	フランス パリ	千ユーロ 6,525	包装資材及び 包装機械の販 売	100%	1	ロイヤルティ の受取り	—	149百万円 (EURO 950千)	債務保証 503百万円 (EURO 3,199千)

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合	関係内容				
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	設備の 賃貸借	資金の貸付け	その他
Fuji Seal France S. A. S. (注5)	フランス フジュロル	千ユーロ 5,500	包装資材の製 造、販売	100% (間接所有 100%)	1	ロイヤルティ の受取り	—	—	債務保証 629百万円 (EURO 4,000千)
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ ニュージャ ージー州	千米ドル 500	包装機械のメ ンテナンスサ ービス	100%	3	ロイヤルティ の受取り	—	41百万円 (US\$350千)	—
Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (注1)	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	包装資材の製 造・販売	100%	1	—	—	471百万円 (EURO 3,000千)	債務保証 51百万円 (PLN 1,267千)
持分法適用関連会 社 Fuji Ace Co., Ltd.	タイ バンコク	千パーツ 500,000	包装資材の製 造・販売	49%	2	ロイヤルティ の受取り	—	—	—

- (注) 1. 特定子会社はAmerican Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe S. A. S.、Fuji Seal Poland Sp. zo. o. であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. ㈱フジシール及びAmerican Fuji Seal, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 平成19年1月24日付で、タックラベルの製造、販売を目的とした株式会社フジタックイーストを設立いたしました。
5. Fuji Buriot S. A. S. は、商号をFuji Seal France S. A. S. に変更しております。
6. キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の貸付については、日々の資金移動のため、上記資金の貸付けには含めておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
シュリンクラベル部門	1,384 (247)
タックラベル部門	121 (29)
その他ラベル部門	237 (13)
加工品部門	33 (85)
機械部門	243 (32)
その他部門	46 (33)
全社（共通）	263 (39)
合計	2,327 (478)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員及びパート社員）は（ ）内に外数で記載しております。
2. 当社グループは単一事業であり、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
8 (2)	44.5	8.8	7,069,748

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員及びパート社員）は、（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておきませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、流通間の競争が激しくなり、新商品など店頭での差別化されたパッケージや、環境問題から環境に配慮したパッケージなどに対する要望がますます大きくなってまいりました。

このような環境の中で当社グループは、お客様の商品価値を上げるパッケージづくりを目指し、お客様の課題の発見に努め、当社グループ全体の情報力や技術力を活用し開発スピードを高めることで、お客様の課題解決に努めてまいりました。

（以下に掲げる金額は、消費税等を除いて表示しております。）

当連結会計年度の売上高は、882億4百万円（対前期比1.5%増）、営業利益63億13百万円（対前期比12.1%減）、経常利益66億99百万円（対前期比8.1%減）、当期純利益35億40百万円（対前期比4.8%減）と、増収減益となりました。

当社グループは単一事業のため、事業の種類別セグメントの業績は省略しております。

また、所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお売上高は、セグメント間の内部売上高消去前の金額を表示しております。

（国内）

飲料市場向けのシュリンクラベルで、フィルムの薄肉化などによる単価ダウンの影響を受け、数量ベースでは増加したものの売上金額ベースでは対前年減少し、飲料以外の分野で健闘したものの、シュリンクラベルの売上高が横ばい（対前期比0.0%）になりました。

タックラベルでは、引き続きキャンペーンタックの減少傾向が続き、ソフトパウチやアルファケースなど順調に推移しましたが、売上高630億89百万円（対前期比0.6%減）と減収になりました。

また、コストダウンを進めて来ましたが、自社製造品（主にシュリンクラベルとタックラベルの合計）の売上げ率が下がったこと、原材料の値上げがあったことなどから、営業利益は66億12百万円（対前期比4.5%減）と減益になりました。

（北米）

シュリンクラベルの用途が、ドリンクヨーグルト、食品、トイレタリー、ビールなど拡大基調が続き、現地通貨ベースで14.6%伸張しましたが、その他ラベルが減少し、売上高は151億40百万円（対前期比4.6%増）となりました。また、売上の増加に伴い生産効率の改善が進み、営業利益は7億49百万円（対前期比707百万円増）と大幅な増益となりました。

（欧州）

営業拠点の拡充、ポーランド工場の立ち上げ、欧州統合会社の設立、素材の開発など拡大するシュリンクラベル市場への先行的な投資を実施してきましたが、それぞれの機能の総合的な力を発揮するための途上段階で時間がかかり、その成果を出すまでに至りませんでした。そのため、シュリンクラベルの売上高は現地通貨ベースで対前年1.6%減となりました。しかし、米国向けの機械の回復に加えて、ユーロ高の為替レート換算の影響を受け、売上高は128億37百万円（対前期比14.9%増）となりました。

利益面では、先行投資の負担増をカバーできなかった上、価格低下と材料コストのアップ、さらに為替の換算レートの影響もあり、営業損失が10億85百万円（対前期比12億21百万円減）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が67億3百万円（対前期比4.9%増）、減価償却費が38億78百万円（対前期比12.3%増）となりましたが、有形固定資産取得による支出が92億円（対前期比28.6%増）、配当金の支払いが7億51百万円あり、それに伴う短期及び長期借入金の純増20億93百万円等により、前連結会計年度末に対し27億30百万円の資金の減少となり、残高は27億20百万円（対前期比50.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52億48百万円（対前期比25.8%減）となりました。これは当連結会計年度の末日が銀行休日のため回収が4月にずれ込んだことによる売上債権の増加と仕入債務及び未払金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、95億30百万円（対前期比33.1%増）となりました。これはポーランド工場（平成18年9月より操業開始）及び国内での有形固定資産の取得が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億21百万円（前期は9億89百万円の使用）となりました。これは主にポーランド工場での設備投資にかかる短期借入金の増加及び筑波工場隣接地の取得にかかる長期借入金の増加によるものです。

なお、キャッシュ・フローに関連した指標は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
自己資本比率 (%)	59.3	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.3	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	66.5	139.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.8	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一樣ではなく、また単一事業であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別の区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
シュリンクラベル	55,531,279	104.3
タックラベル	8,543,838	92.7
その他ラベル	4,488,254	79.3
加工品	2,977,501	99.6
機械	8,613,449	106.1
その他	8,050,153	104.5
合計(千円)	88,204,476	101.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループは、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このための基本的な考え方として、次の3点に注力してまいります。

- ① 世界でシュリンクラベルの圧倒的なNo. 1リーダーであり続ける。
- ② シュリンクラベルの次に柱となる製品を開発し育てる。
- ③ グループの情報ネットワークを強化して競争力、スピード力を高める。

以上これらの基本的な考え方に基づき、当社グループが対処すべき課題は、下記のとおりであります。

- ① 新製品や新サービスに対する開発のスピードアップ
- ② システム販売によるアドバンテージの強化
- ③ シュリンクラベル需要の拡大する欧米市場への積極的投資
- ④ シュリンクラベル以外のNo. 1製品として「ソフトパウチ」市場の拡大
- ⑤ 業務改革プロジェクトによるホワイトカラーの生産性向上

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、証券取引所に上場する株式会社として、当社株式の売買は市場に委ねるものであり、当社取締役会は、大規模な買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。

大規模な買付行為に際して、株主の皆様がこれを受け入れるか否かの判断を適切に行うためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担っている当社取締役会から提供される情報及び当該大規模な買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが必要であり、また、株主の皆様には、これらの情報及び意見を基に、適切な判断をしていただくための十分な検討期間が確保されることも重要であると考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主の皆様が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断します。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止する取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付行為が行なわれる場合に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断していただけるように、当社取締役会が大規模な買付行為を行う者から必要な情報を入手するとともに、その大規模な買付行為や買付提案を評価・検討する期間を確保し、株主の皆様への代替案を含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として、平成19年5月9日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

なお、同取締役会決議は平成19年6月22日開催の第49期定時株主総会において承認されることを条件としており、同定時株主総会において承認を受けましたので、本プランは発効いたしました。本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fujiseal.co.jp>）に掲載しております。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の保護又は向上のための買収防衛策に関する指針」、平成17年4月21日に株式会社東京証券取引所から公表された「敵対的買収防衛策の導入に際しての投資者保護上の留意事項について」及び機関投資家の皆様から公表された敵対的買収防衛策に対する議決権行使の方針等の内容を十分に考慮した上で策定され、合理性を有しております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、平成19年3月末現在、当社、子会社17社（連結子会社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、米国、欧州及びアジア地域にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 事故や自然災害について

当社グループは、火災などの事故あるいは地震等の自然災害の発生に伴う損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなどの対策などを講じておりますが、事故あるいは自然災害の発生によって、当社グループの生産拠点等の設備が被害を被った場合、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 情報の流出等について

当社グループは、キャンペーンラベル事業の一環として得意先に代わって個人情報を収集・保管・維持しております。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシール及び株式会社フジタックにおいて、「プライバシーマーク」の認定が付与されております。

3. 製品クレームについて

当社グループは、国内、米国、欧州及びアジア地域で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 原材料価格の変動による影響について

当社グループでは、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めており、また当社グループが生産するシュリンクラベルの原材料であるシュリンクフィルムは、付加価値が高いものですが石油を原材料としているため、石油価格の上昇等により原材料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、化学物質管理促進法（P R T R法）及び大気汚染防止法（V O C規制）など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 為替の変動リスクについて

当社グループは、日本・北米・欧州・アジアにおいて、それぞれの地域間における外貨による営業取引は限定的であり、そのための為替変動によるリスクは限定されております。しかし、日本より北米及び欧州の子会社に対し現地通貨による貸付を行っているため、為替相場の変動により決算期及び決済時において外貨換算による為替差損益が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 海外における事業展開について

海外での事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 技術援助等を与えている契約

契約会社	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)フジシール インターナショナル (当社)	Le Mac Australia Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア	シュリンクラベルの製造に 関する協力契約	平成9年3月20日から 平成20年9月1日まで

(注) 上記についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっております。

2. 事業譲受契約

連結子会社である株式会社フジタックイーストは、平成19年4月16日付けで、コーパックインターナショナル株式会社からタックラベルに関する事業を譲り受ける「事業譲渡契約」を締結いたしました。なお、事業譲受けに関しては、コーパックインターナショナル株式会社の民事再生手続きに沿って進めていきます。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズを把握し、その要望に合った製品を提案し、顧客と共に開発することにより、市場の満足を得ることを基本方針としております。そのために海外を含めた大手メーカーとの直接取引を通して最新のパッケージ情報の入手に努め、その情報を基に新製品の開発や新しいパッケージ市場の開拓に注力しております。

その研究開発活動は、当社の開発担当及び株式会社フジシール開発本部が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他購買部及び関係会社が一体となって、新製品、新技術、新素材の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがあります。

1. 高機能（容器・中身・消費者を守る機能、遮光・断熱機能等）ラベルの開発
2. 環境に負荷を低減するパッケージ（再生資材、生分解、包装資材の薄肉化等）の開発
3. グリーンプロダクトを実現するため、省エネルギー・省スペース型のシュリンクラベラー等の開発

その他、様々な組み合わせによるパッケージに対応できる新技術、新素材を開発しており、当連結会計年度の研究開発費は2,055,938千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは「重要な会計方針」に基づき継続して適用しております。

2. 財政状態の分析

(1) 流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は、365億15百万円(対前期比11億42百万円減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(対前期比9億52百万円増)及びたな卸資産の増加(対前期比2億7百万円増)の一方で、現金及び預金が減少(対前期比25億2百万円減)したことによるものであります。

(2) 固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、417億85百万円(対前期比67億24百万円増)となりました。これは主に、Fuji Seal Poland Sp. zo. o. の工場建設に係る生産設備の増加及び株式会社フジシールのシュリンクラベル生産設備の増加に伴う有形固定資産の増加(対前期比63億83百万円増)によるものであります。

(3) 流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、284億20百万円(対前期比15億35百万円増)となりました。支払手形及び買掛金の減少(対前期比4億33百万円減)の一方で、短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金が増加(対前期比29億83百万円増)したことが主な要因であります。

(4) 固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、23億48百万円(対前期比3億31百万円減)となりました。これは主に長期借入金の減少(対前期比3億92百万円減)によるものであります。

(5) 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産の残高は、475億31百万円(対前期比43億78百万円増)となりました。これは主に当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(対前期比27億89百万円増)及び為替換算調整勘定の増加(対前期比16億49百万円増)によるものであります。

4. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は882億4百万円(対前期比1.5%増)、売上原価702億59百万円(対前期比1.8%増)、販売費及び一般管理費116億32百万円(対前期比8.0%増)、営業利益63億13百万円(対前期比12.1%減)、当期純利益35億40百万円(対前期比4.8%減)となりました。所在地別売上高及び営業利益の業績の概要につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業外収支については、対前期比2億78百万円増加しておりますが、その主なものは持分法による投資利益が2億36百万円(対前期比45百万円増)及び為替差益3億49百万円(対前期比3億1百万円増)であった一方で、Fuji Seal Poland Sp. zo. o. の開業費償却89百万円が発生したことによるものであります。

また、特別利益の主な内容は、投資有価証券売却益46百万円、国庫補助金等収入78百万円で、特別損失については、米国課徴金61百万円及び割増退職金54百万円が主な内容となっております。

5. 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このための基本的な考え方として、次の3点に注力してまいります。

- ①世界でシュリンクラベルの圧倒的なNo.1リーダーであり続ける。
- ②シュリンクラベルと共に次の柱となる製品を開発し育てる。
- ③グループの情報ネットワークを強化して競争力、スピード力を高める。

中期計画の基本的な考え方に基づいた中期計画の目標としましては、目指す方向と目標・課題を共有化しながら、マーケットや環境変化の激しい中、数値目標は1年毎の設定といたします。

中期的な数値目標としては、毎年当期純利益の伸びを10%以上継続していただけることを掲げております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループにおける設備投資額は82億62百万円で、その内訳は国内25億2百万円、北米5億96百万円及び欧州51億64百万円となっております。

その主なものは、株式会社フジシール及びAmerican Fuji Seal, Inc.におけるシュリンクラベル生産設備及びFuji Seal Poland Sp. z o. o.における工場建設に係る生産設備であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都千代田区)	—	全社の事業活 動管理・支援 不動産賃貸	24,142	—	— (1,559.28)	35,678	59,821	1
大阪本社 (大阪市淀川区)	—	全社の事業活 動管理・支援 不動産賃貸	7,122	—	— (1,313.50)	41,793	48,916	7
技術センター (大阪市鶴見区)	—	研究開発設備	—	9,066	—	—	9,066	—
賃貸生産設備	—	—	2,377,311	122,562	2,212,842 (93,024.59)	186	4,712,902	—
厚生施設その他	—	—	28,617	—	933,921 (74,157.18)	24	962,563	—

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	大阪工場 (大阪市鶴見区)	—	シュリンクラ ベル生産設備	2,717	214,801	—	11,375	228,894	127
	名張工場 (三重県名張市)	—	シュリンクラ ベル生産設備	157,225	1,426,564	—	54,648	1,638,437	223
	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	—	シュリンクラ ベル生産設備	329,203	2,304,405	—	31,475	2,665,084	190
	結城工場 (茨城県結城市)	—	シュリンクラ ベル生産設備	41,153	274,475	—	14,867	330,496	65
	技術センター (大阪市鶴見区)	—	研究開発設備	780	38,894	—	24,474	64,150	41
	賃貸設備	—	—	—	598,024	—	12,363	610,388	—
	東京本社 (東京都千代田区)	—	販売設備	1,627	—	—	61,008	62,635	131
	大阪本社 (大阪市淀川区)	—	販売設備	—	2,123	—	25,572	27,696	143
	各営業所他	—	—	303	—	— (202.46)	1,345	1,649	11
(株)フジタック	奈良工場 (奈良県磯城郡)	—	タックラベル 生産設備	422,856	635,694	149,800 (2,109.99)	12,548	1,220,899	85
	東京本社 (東京都千代田区) ほか3ヶ所	—	タックラベル 販売設備 賃貸設備	12,120	474,399	12,289 (4,166.53)	134	498,942	39
(株)フジパッケ ージングサー ビス	筑波工場 (茨城県稲敷郡) ほか3ヶ所	—	加工設備	7,641	241,113	—	24,210	272,965	33
(株)フジネク ス テック	堺工場 (堺市東区)	—	自動包装機械 開発設備	16,023	—	—	607	16,630	4
(株)フジアステ ック	堺工場 (堺市東区)	—	自動包装機械 生産設備	96,786	35,877	54,785 (5,966.33)	6,364	193,813	122
(株)フジ物流	筑波工場 (茨城県稲敷郡) ほか5ヶ所	—	物流設備	6,952	1,209	—	3,007	11,169	37
(株)フジフレ ックス	大阪工場 (大阪市鶴見区) ほか1ヶ所	—	軟包装資材生 産設備	—	68,489	—	10,238	78,728	9
(株)フジエステ ート	(大阪府東大阪市) ほか6ヶ所	—	賃貸設備	430,274	—	6,559 (397.00)	18,206	455,040	—

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
American Fuji Seal , Inc.	本社・工場 (アメリカ/ケン タッキー州)	—	シュリンク ラベル生産 設備	990,226	6,395,555	266,121 (463,729.68)	91,195	7,743,096	364
	工場 (アメリカ/ニュ ージャージー州) ほか1ヶ所	—	シュリンク ラベル生産 設備	59,705	404,887	— (13,193.55)	5,960	470,552	125
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリス/ケン ト)	—	シュリンク ラベル生産 設備	1,003,710	2,708,578	— (7,245.00)	38,792	3,751,080	231
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オランダ/ダー ネ)	—	自動包装機 械生産設備	115,140	38,741	40,772 (7,325.00)	33,423	228,076	101
Fuji Seal Europe S.A.S	本社 (フランス/ パリ)	—	シュリンク ラベル販売 設備	7,999	26	—	12,321	20,346	21
Fuji Seal France S.A.S.	本社・工場 (フランス/ フジュロル)	—	シュリンク ラベル生産 設備	257,213	905,841	10,916 (40,579.00)	2,956	1,176,926	119
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカ/ニ ュージャージー 州)	—	自動包装機 械生産設備	681	9,980	—	10,397	21,058	16
Fuji Seal Poland Sp. zo.o.	本社・工場 (ポーランド/ クトノ)	—	シュリンク ラベル生産 設備	2,063,390	4,055,107	82,589 (134,300.00)	5,308	6,206,394	83

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

3. 提出会社が賃貸中のものは、次のとおりであります。

貸与先	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	大阪工場 (大阪市鶴見区)	—	シュリンクラ ベル生産設備	146,095	—	405,632 (3,626.27)	—	551,728	127
	名張工場 (三重県名張市)	—	シュリンクラ ベル生産設備	634,996	—	339,478 (26,050.00)	—	974,474	223
	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	—	シュリンクラ ベル生産設備	1,188,013	—	897,191 (41,380.29)	—	2,085,205	190
	結城工場 (茨城県結城市)	—	シュリンクラ ベル生産設備	293,113	—	344,689 (11,895.17)	—	637,802	65
	技術センター (大阪市鶴見区)	—	研究開発設備	115,092	—	13,800 (472.73)	—	128,892	41
(株)フジパッ ケーシングサー ビス	筑波工場 (茨城県稲敷郡) ほか1ヶ所	—	加工設備	—	122,562	100,310 (2,178.95)	186	223,058	33
(株)フジ物流	大阪工場 (大阪市鶴見区) ほか3ヶ所	—	物流設備	—	—	111,739 (7,421.18)	—	111,739	37

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループは、毎期生産量の増加に応じて設備の増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)フジシール	大阪市鶴見区	シュリンクラベ ル生産関連設備	3,200	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—

- (注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	—
計	30,080,978	30,080,978	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション))により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（ストックオプション）を発行しております。当該新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	826	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	148,680	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,970	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,970 資本組入額 1,485	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要するものとします。 また、その他権利行使の条件は、取締役会決議により定めるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株を1.2株に株式分割をしたことに伴い、平成17年4月1日以降、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

また、新株予約権の目的となる株式の数については、新株予約権1個あたりの目的となる株式数が、150株から180株に変更されております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整より生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年10月1日 (注1)	—	—	—	2,301,850	753	2,544,753
平成15年2月19日 (注2)	2,032	15,221,032	4,998	2,306,848	4,998	2,549,752
平成15年7月18日 (注3)	7,610,516	22,831,548	—	2,306,848	—	2,549,752
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 (注2)	2,129,834	24,961,382	3,492,927	5,799,776	3,492,927	6,042,679
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 (注4)	2,600	24,963,982	5,330	5,805,106	5,330	6,048,009
平成16年9月30日 (注6)	—	—	—	—	594,143	6,642,152
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注4)	2,400	24,966,382	4,920	5,810,026	4,920	6,647,072
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注5)	48,000	25,014,382	85,536	5,895,562	85,536	6,732,609
平成17年5月20日 (注7)	5,002,876	30,017,258	—	5,895,562	—	6,732,609
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注5)	63,720	30,080,978	94,624	5,990,186	94,624	6,827,233

- (注) 1. 株式会社トウメイとの合併（合併比率1：138.79）によるものであります。なお、これに伴う発行済株式数の増減はありません。
2. 第1回無担保転換社債の株式への転換による増加であります。
3. 株式分割（1：1.5）によるものであります。
4. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
5. 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
6. 連結子会社株式会社フジネクステックの合併によるものであります。
7. 株式分割（1：1.2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	45	22	35	117	2	4,184	4,405	—
所有株式数 (単元)	—	93,846	2,522	17,354	74,463	11	111,539	299,735	107,478
所有株式数の割合 (%)	—	31.3	0.8	5.8	24.9	0.0	37.2	100.0	—

- (注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。
2. 自己株式23,502株は「個人その他」に235単元及び「単元未満株式の状況」に2株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
岡崎 成子	大阪府吹田市	3,796	12.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,292	7.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,537	5.1
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー(常任代理 人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,522	5.1
藤尾 弘子	大阪府吹田市	1,502	5.0
藤尾 正明	大阪府吹田市	1,502	5.0
財団法人フジシールパッケー ジ教育振興財団	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6	1,500	5.0
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル (東京都港区浜松町2-11-3)	1,412	4.7
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,275	4.2
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	490	1.6
計	—	16,831	55.9

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,249千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,505千株

日興シティ信託銀行株式会社 490千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,550千株、年金信託設定分2,208千株、その他信託分485千株となっております。

2. 証券取引法に定める株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき、平成19年3月29日付でキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社から2,802千株(株券等保有割合9.3%)、平成19年4月2日付でスパークス・アセット・マネジメント及びその関連会社から3,468千株(同11.5%)、平成19年4月4日付でアーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから1,585千株(同5.3%)をそれぞれ実質保有している旨の報告書が提出されていますが、いずれも株主名簿において株式保有状況が確認できないため、平成19年3月末日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,950,000	299,498	—
単元未満株式	普通株式 107,478	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	—	—
総株主の議決権	—	299,498	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市鶴見区今津北5丁目3番18号	23,500	—	23,500	0.1
計	—	23,500	—	23,500	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20の規定及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。なお、当該制度の内容は、提出日の前月末 (平成19年5月31日) 現在で記載しております。

決議年月日	平成14年6月26日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社の役員5名、当社子会社の役員9名及び当社子会社の従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第459条第1項に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年5月9日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月10日～平成19年6月14日)	700,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	700,000	1,900,862
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	5.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	730	2,204
当期間における取得自己株式	160	407

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	23,502	—	723,662	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得を機動的に考えてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成19年5月25日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当金を1株当たり15円とすることを決定いたしました。これにより中間配当金（1株当たり15円）を加えまして当事業年度の年間配当金は1株当たり30円となり、連結配当性向は25.5%になります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	450,867	15
平成19年5月25日 取締役会決議	450,862	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	5,550	5,230 ※5,340 □5,230	5,280 □3,840	3,980	3,620
最低(円)	3,980	4,050 ※3,400 □3,400	3,930 □3,570	3,250	2,325

(注) 最高・最低株価は、平成15年12月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会におけるものであり、□印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

また、第47期の□印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	3,160	3,200	3,020	3,080	2,990	2,715
最低(円)	2,985	2,825	2,880	2,925	2,615	2,325

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	高草木 信之	昭和8年10月5日生	平成14年8月 高草木技術顧問事務所開設 高草木技術顧問事務所代表（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	(注)5	—
取締役	—	掛川 雅仁	昭和31年3月2日生	昭和59年8月 税理士掛川会計事務所開業 税理士掛川会計事務所所長（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	(注)5	—
取締役	—	徳山 誠	昭和30年5月24日生	平成13年6月 株式会社プレビス設立 株式会社プレビス代表取締役（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	(注)5	—
取締役	—	藤尾 正明	昭和5年7月8日生	昭和23年4月 藤尾製作所入社 昭和33年10月 当社設立取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和42年5月 当社代表取締役社長 昭和60年7月 当社代表取締役会長 昭和61年5月 Fuji Seal Europe Ltd. 取締役（現任） 平成13年7月 ㈱フジアステック取締役（現任） 平成13年7月 ㈱フジタック取締役（現任） 平成13年7月 ㈱フジパッケージングサービス取締役 （現任） 平成13年7月 ㈱フジ物流取締役（現任） 平成14年6月 当社取締役相談役 平成16年6月 ㈱フジエステート取締役（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成16年10月 ㈱フジシール取締役（現任）	(注)5	1,502
取締役	—	竹田 健	昭和22年3月9日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年7月 同社東京第3事業部長 平成6年9月 当社取締役 平成7年10月 当社常務取締役 平成7年12月 当社生産本部長 平成10年10月 当社営業第1事業部長 平成11年12月 当社営業本部長 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成13年7月 ㈱フジ物流取締役（現任） 平成13年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役（現任） 平成14年10月 ㈱フジエステート取締役（現任） 平成16年2月 ㈱フジアステック代表取締役社長（現任） 平成16年2月 ㈱フジネクステック代表取締役社長（現任） 平成16年6月 当社取締役兼代表執行役（現任） 平成16年10月 ㈱フジシール代表取締役社長（現任） 平成17年4月 ㈱フジタック代表取締役社長（現任） 平成17年6月 ㈱フジパートナーズ取締役（現任） 平成17年6月 ㈱フジパッケージングサービス取締役 （現任） 平成17年6月 ㈱フジフレックス取締役（現任） 平成19年1月 ㈱フジタックイースト代表取締役社長 （現任）	(注)5	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡崎 裕夫	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 旭化成工業㈱入社 昭和55年1月 当社入社 昭和62年10月 当社取締役 平成5年4月 当社大阪工場長 平成7年4月 当社企画本部長 平成10年4月 当社財務経理本部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成17年6月 ㈱フジエステート代表取締役社長(現任)	(注)5	482
取締役	—	岡崎 成子	昭和32年4月5日生	平成2年8月 当社入社 平成11年12月 当社経営企画室長 平成11年12月 Fuji Seal Europe Ltd. 取締役 平成13年1月 当社経営企画センター長 平成13年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 ㈱フジパートナーズ取締役(現任) 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 取締役 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S. 取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成16年10月 ㈱フジシール取締役(現任) 平成16年10月 Fuji Seal Europe B.V. 取締役(現任) 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役(現任) 平成17年5月 Fuji Seal Poland Sp. zo. o. 取締役 平成17年6月 ㈱フジネクステック取締役(現任) 平成19年3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal France S.A.S. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Poland Sp. zo. o. 代表取締役社長(現任)	(注)5	3,796
取締役	—	園田 隆人	昭和30年4月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年12月 Fuji Ace Co., Ltd. 営業担当副社長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成12年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 平成12年8月 Fuji Seal Europe B.V. 取締役(現任) 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S. 取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成16年10月 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長(現任) 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役(現任)	(注)5	9
計						5,859

- (注) 1. 高草木 信之、掛川 雅仁及び徳山 誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長：岡崎 成子、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠
 報酬委員会 委員長：岡崎 成子、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠
 監査委員会 委員長：藤尾 正明、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠
3. 取締役：岡崎 裕夫は、取締役：藤尾 正明の長女の配偶者であります。
4. 取締役：岡崎 成子は、取締役：藤尾 正明の長女であります。
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長	竹田 健	(1) 取締役の 状況参照	同左	(注)	同左
執行役	財務・法務 担当	岡崎 裕夫	(1) 取締役の 状況参照	同左	(注)	同左
執行役	経営企画 ・欧州担当	岡崎 成子	(1) 取締役の 状況参照	同左	(注)	同左
執行役	米国 ・グローバ ルマーケテ ィング担当	園田 隆人	(1) 取締役の 状況参照	同左	(注)	同左
執行役	機械部門担当	Marien Venner マリン ベナー	昭和33年1月29日 生	昭和57年3月 Intersleeve B.V. (現Fuji Seal Europe B.V.) 入社 平成10年2月 Fuji Intersleeve B.V. (現Fuji Seal Europe B.V.) 代表取締役社長 (現任) 平成15年1月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 (現任) 平成16年2月 ㈱フジアステック執行役員社長 平成16年2月 ㈱フジネクステック執行役員社長 平成16年6月 当社執行役 (現任) 平成19年5月 ㈱フジアステック取締役 (現任) ㈱フジネクステック取締役 (現任)	(注)	—
計						4,356

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、フジシールグループ（以下「F S G」）は、発展するパッケージ業界の中で、お客様の商品の価値を生き生きと伝えるパッケージの開発を進めることで、成長してきました。

「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、マーケットの変化、容器の変化に伴うお客様の課題を解決することで、お客様のパートナーとなり、お客様と共に成長することを目指しております。このため、日、欧、米、アジアの各拠点において、それぞれの現地大手ブランドオーナーと直接の取引を行い、その取引に基づいた情報を活用し、マーケティング重視のグローバルなグループ経営を行っています。「シュリンクラベル」を核としたパッケージ分野で独自性を発揮できるよう、製品・品目別に子会社化を行い、国内外グループの製品を組み合わせ、「システム販売」として総合的なパッケージ提案を行っていくことを経営の基本方針としております。

また、当社は企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、平成16年度に「委員会等設置会社」（当時）に移行し、業務執行の迅速化と経営の透明性の一層の向上に取り組んできたほか、業務執行上の法令遵守、効率性等を担保するため、グループ内部監査室を設置するなど内部監査機能の充実にも努めてまいりました。

当社は、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめ取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、さらにグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備し、必要な施策を実施していくことを進めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は、委員会設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスの強化及び株主、投資家に対して経営に対する透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役8名で構成されており、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名、報酬、監査の3委員会を設置し、さらに監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

② 内部統制システムの整備の状況

F S Gは、「包んで価値を、日々新たな心で創造します」を経営理念に掲げ、F S Gのすべての役員、社員が職務を執行するにあたっての基本方針として企業努力を続けております。F S Gは、この経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、F S Gの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではF S Gの経営に関する重要事項の決定、承認及び全てのグループ会社の業務執行報告を行っています。

「グループ会社管理規程」及び「F S G職務権限規程」を定め、これらの規程に基づく当社への決裁、報告制度によりF S G各社の事業活動の管理及び支援を行っています。

また、「F S G倫理綱領」、「コンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス管理規程」に基づき重要な問題や重大な違反に関する再発防止策、課題の審議、決定を行います。適宜、取締役会に報告すると共に、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施します。

また、F S Gの役員、社員が、疑義ある行為についてコンプライアンス委員会又は社外の弁護士に直接通報できる制度（相談ホットライン）を設け、運営をしています。

F S Gの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及びF S Gの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

さらに、「役員規程」「組織規程」及び「稟議規程」に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっており、IT技術を活用してテレビ会議などで業務の効率化を図ると共に、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役会にフィードバックする体制をとっております。

経営理念を機軸に制定した中期経営計画、及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けております。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシール及び株式会社フジタックにおいて、「プライバシーマーク」の認定が付与されております。

③ 内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、グループ内部監査室長1名、監査担当者4名で構成されており、FSG各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。また、監査委員会と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しております。

執行役から独立性をもたせ、FSG各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。

さらに、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっており、会計監査人とも緊密な関係を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しております。

④ 会計監査の状況

当社は、みずぎ監査法人を一時会計監査人として選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、松尾雅芳氏及び白井 弘氏であり、補助者は公認会計士9名、会計士補等6名、その他6名であります。

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び証券取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社又は業務執行社員と同監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(注) 当社の会計監査人でありました中央青山監査法人(当時)は、金融庁より業務停止処分を受けたことにより平成18年7月1日付で会計監査人の資格を失いました。これに伴い、会社法第346条第4項及び第7項の規定に基づき、平成18年9月1日付で同監査法人を一時会計監査人として選任いたしております。(平成18年9月1日付けのみずぎ監査法人に名称変更)

また、監査法人トーマツが、平成19年6月22日開催の第49期定時株主総会において、当社の会計監査人に選任されております。

⑤ 社外取締役との関係

社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「リスク管理基本規程」を制定し、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

リスク管理基本規程に基づき想定されるリスクの周知及び共有化を図り、当該リスク発生時の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、周知を行っております。

また、リスク管理機能については、グループ内部監査室の実施する内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査により検証し、監査委員会及び代表執行役に報告することとしております。

(3) 役員報酬並びに監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬の内容

区 分	取締役		執行役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
取 締 役 (うち社外取締役)	4 (3)	27,675 (9,675)	3 (-)	93,301 (-)	7 (3)	120,976 (9,675)

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役8名（内社外取締役3名）、執行役6名（内取締役を兼務4名）であります。
2. 取締役と執行役を兼務している者の報酬は、執行役の欄に記入しております。
3. 執行役6名の内、子会社の業務執行を主とする3名の報酬は、子会社で支払っております。

② 監査報酬の内容

イ. 当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	16,500千円
ロ. 当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	1,741千円
ハ. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,241千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、みずほ監査法人よりアドバイザー業務を受けております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である高草木信之、掛川雅仁、徳山 誠の3氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

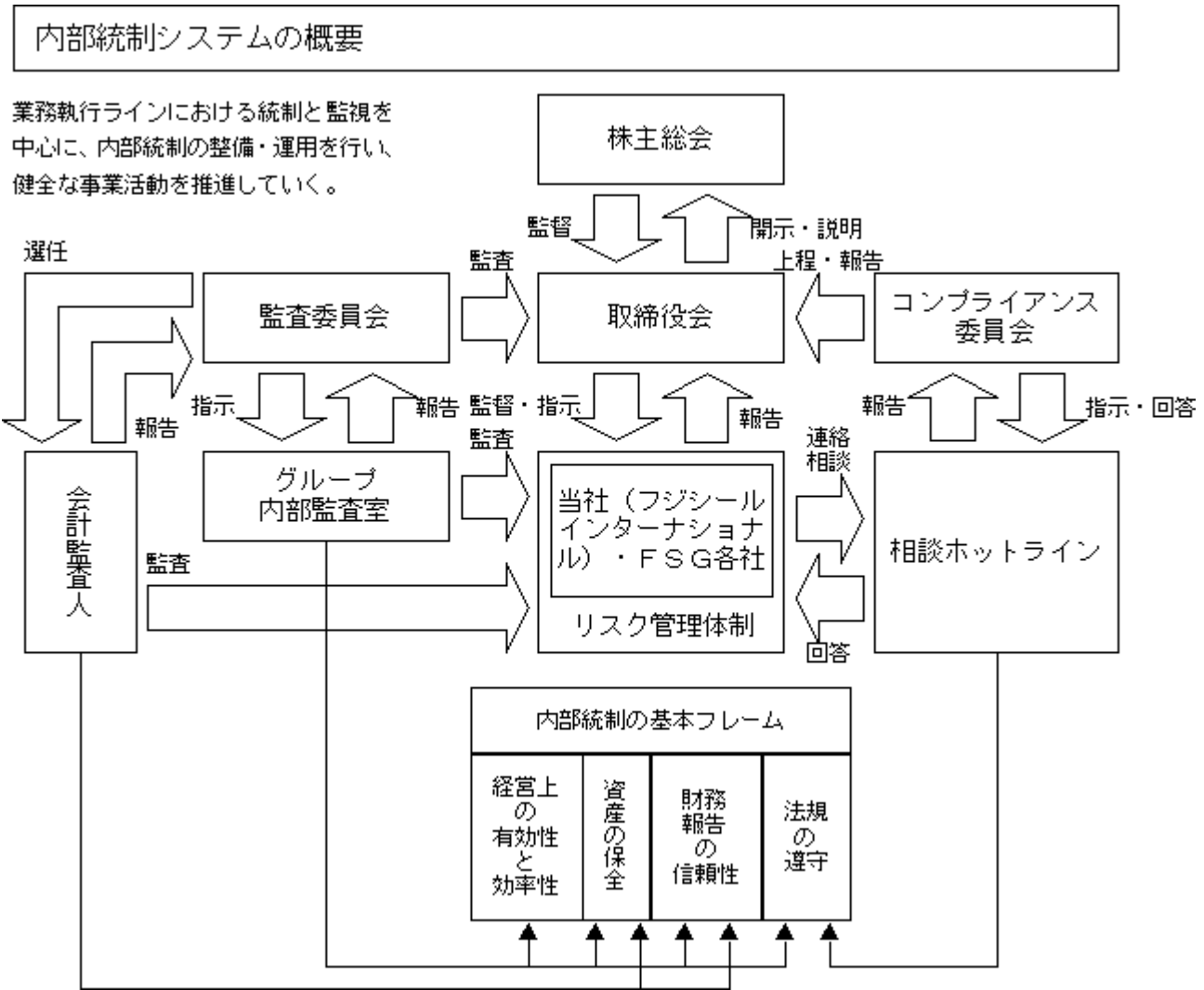
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は23回開催され、フジシールグループの経営に関する重要事項の決定、承認及び全てのグループ会社の業務執行報告を行い、指名委員会9回、報酬委員会6回、監査委員会9回それぞれ開催いたしました。

また、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にするために、コンプライアンス方針を制定し、当該方針や相談ホットラインを記載したコンプライアンスカードを役員及び社員に配布、教育することにより、意志高揚並びに徹底を図りました。

(9) 会社の内部統制システムの概要



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みすず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,648,073		3,145,150		
2. 受取手形及び売掛金	*6	22,593,392		23,545,714		
3. たな卸資産		6,971,095		7,178,647		
4. 繰延税金資産		637,154		521,540		
5. 前渡金		252,495		—		
6. 前払費用		228,753		209,169		
7. その他		1,433,719		2,021,808		
貸倒引当金		△106,084		△106,348		
流動資産合計		37,658,599	51.8	36,515,681	46.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*2	11,329,887		14,393,144		
減価償却累計額		5,382,961	5,946,925	5,932,220	8,460,924	
(2) 機械装置及び運搬具		35,972,123		43,544,976		
減価償却累計額		19,981,565	15,990,558	22,776,113	20,768,863	
(3) 土地	*2		3,834,372		4,709,139	
(4) 建設仮勘定			3,185,213		1,397,061	
(5) その他		2,299,880		2,491,591		
減価償却累計額		1,713,551	586,328	1,901,107	590,483	
有形固定資産合計			29,543,398		35,926,473	45.9
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			516,084		—	
(2) のれん			—		317,104	
(3) その他			663,717		710,366	
無形固定資産合計			1,179,802	1.6	1,027,470	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	*1				
(1) 投資有価証券		2,600,797		3,267,056	
(2) 長期貸付金		52,294		34,845	
(3) 繰延税金資産		394,561		389,739	
(4) その他		1,469,390		1,321,758	
貸倒引当金		△179,075		△182,003	
投資その他の資産合計		4,337,967	6.0	4,831,396	6.2
固定資産合計	35,061,168	48.2	41,785,340	53.4	
資産合計	72,719,767	100.0	78,301,021	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		15,453,576		15,020,337	
2. 短期借入金		2,405,749		5,006,776	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	*2	831,808		1,213,818	
4. 未払法人税等		1,480,672		1,496,961	
5. 賞与引当金		772,674		803,537	
6. その他		5,941,188		4,879,353	
流動負債合計		26,885,670	37.0	28,420,785	36.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	*2	1,470,650		1,077,690	
2. 退職給付引当金	*5	1,035,580		1,046,120	
3. その他		174,070		224,561	
固定負債合計		2,680,301	3.7	2,348,373	3.0
負債合計		29,565,972	40.7	30,769,158	39.3
(資本の部)					
I 資本金	*3	5,990,186	8.2	—	
II 資本剰余金		6,233,090	8.6	—	
III 利益剰余金		31,280,441	43.0	—	
IV その他有価証券評価差額 金		276,346	0.4	—	
V 最小年金債務調整額	*5	△408,651	△0.6	—	
VI 為替換算調整勘定		△140,442	△0.2	—	
VII 自己株式	*4	△77,175	△0.1	—	
資本合計		43,153,795	59.3	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		72,719,767	100.0	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,990,186	7.6
2. 資本剰余金		—	—	6,233,090	8.0
3. 利益剰余金		—	—	34,069,970	43.5
4. 自己株式		—	—	△79,379	△0.1
株主資本合計		—	—	46,213,868	59.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	292,649	0.4
2. 最小年金債務調整額	*5	—	—	△483,336	△0.6
3. 為替換算調整勘定		—	—	1,508,682	1.9
評価・換算差額等合計		—	—	1,317,994	1.7
純資産合計		—	—	47,531,862	60.7
負債純資産合計		—	—	78,301,021	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			86,939,601	100.0		88,204,476	100.0
II 売上原価	*2		68,989,214	79.4		70,259,017	79.6
売上総利益			17,950,387	20.6		17,945,458	20.4
III 販売費及び一般管理費	*1,2		10,770,358	12.3		11,632,116	13.2
営業利益			7,180,028	8.3		6,313,342	7.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,277			20,160		
2. 受取配当金		15,507			15,718		
3. 為替差益		47,976			349,638		
4. 持分法による投資利益		190,734			236,060		
5. その他		158,690	426,186	0.5	145,215	766,793	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		190,286			231,596		
2. 材料在庫廃棄損		52,012			—		
3. 開業費償却		—			89,395		
4. その他		75,793	318,092	0.4	59,566	380,557	0.4
経常利益			7,288,122	8.4		6,699,578	7.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	*3	77,201			8,649		
2. 営業譲渡益		23,017			—		
3. 投資有価証券売却益		6,291			46,196		
4. 貸倒引当金戻入益		1,996			27,829		
5. 国庫補助金等収入		—	108,507	0.1	78,513	161,189	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	*4	142,296			40,807		
2. 減損損失	*5	18,527			—		
3. 米国課徴金		—			61,222		
4. 割増退職金		58,308			54,798		
5. クレーム和解金		784,721	1,003,853	1.1	—	156,829	0.2
税金等調整前当期純利益			6,392,775	7.4		6,703,938	7.6
法人税、住民税及び事業税		2,744,690			3,045,934		
法人税等調整額		△72,110	2,672,580	3.1	117,025	3,162,959	3.6
当期純利益			3,720,195	4.3		3,540,979	4.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,138,465
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使		94,624	94,624
III 資本剰余金期末残高			6,233,090
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			28,473,975
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,720,195	3,720,195
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		800,238	
2. 関係会社の現地会計基 準変更に伴う利益剰余 金減少高		113,491	913,729
IV 利益剰余金期末残高			31,280,441

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,990,186	6,233,090	31,280,441	△77,175	43,426,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△300,582		△300,582
剰余金の配当（注）2			△450,867		△450,867
当期純利益			3,540,979		3,540,979
自己株式の取得				△2,204	△2,204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,789,529	△2,204	2,787,325
平成19年3月31日 残高（千円）	5,990,186	6,233,090	34,069,970	△79,379	46,213,868

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	最小年金債務調整額	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	276,346	△408,651	△140,442	△272,747	43,153,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1					△300,582
剰余金の配当（注）2					△450,867
当期純利益					3,540,979
自己株式の取得					△2,204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16,303	△74,685	1,649,124	1,590,742	1,590,742
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,303	△74,685	1,649,124	1,590,742	4,378,067
平成19年3月31日 残高（千円）	292,649	△483,336	1,508,682	1,317,994	47,531,862

（注）1. 平成18年5月26日の取締役会決議に基づく利益処分項目であります。

2. 平成18年11月8日の取締役会決議に基づく剰余金の配当であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,392,775	6,703,938
減価償却費		3,453,162	3,878,302
減損損失		18,527	—
連結調整勘定償却額		198,980	—
のれん償却額		—	198,980
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		23,175	△3,545
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△35,988	30,445
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		59,043	△86,116
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△40,092	—
持分法による投資利益		△190,734	△236,060
固定資産売却益		△77,201	△8,649
固定資産除売却損		142,296	40,807
営業譲渡益		△23,017	—
クレーム和解金		784,721	—
受取利息及び受取配当金		△28,785	△35,878
支払利息		190,286	231,596
為替差損益(差益:△)		△121,127	△102,522
売上債権の増減額(増加:△)		19,961	△553,258
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△94,891	△9,242
仕入債務の増減額(減少:△)		288,456	△900,344
未払金の増減額(減少:△)		678,824	△535,683
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△66,852	△108,074
その他		△115,063	△317,095
小計		11,456,458	8,187,598
利息及び配当金の受取額		28,719	35,786
利息の支払額		△192,545	△234,015
クレーム和解金の支払額		△784,721	—
法人税等の支払額		△3,431,425	△2,740,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,076,485	5,248,722

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△17,630	△122,925
投資有価証券の売却による収入		—	67,240
有形固定資産の取得による支出		△7,156,304	△9,200,033
有形固定資産の売却による収入		97,825	29,422
貸付けによる支出		△13,221	△106,350
貸付金の回収による収入		34,478	23,789
営業譲渡による収入		454,879	—
無形固定資産の取得による支出		△235,031	△162,547
長期前払費用の増加に伴う支出		△335,773	△155,863
その他		8,837	96,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,161,940	△9,530,877
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		840,802	6,994,123
短期借入金の返済による支出		△261,003	△4,790,639
長期借入れによる収入		—	900,000
長期借入金の返済による支出		△923,579	△1,010,000
ファイナンス・リース債務の返済 による支出		△6,286	△18,356
配当金の支払額		△800,238	△751,450
その他		160,400	△2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		△989,904	1,321,472
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		85,123	230,201
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△990,235	△2,730,481
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,441,602	5,451,366
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,451,366	2,720,885

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社は、 (株)フジシール、(株)フジタック、 (株)フジパッケージングサービス、 (株)フジアステック、 (株)フジネクステック、 (株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、 (株)フジフレックス、 (株)フジエステート、 American Fuji Seal, Inc.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal Europe B.V.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Buriot S.A.S.、 American Fuji Technical Services, Inc.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o. であります。</p> <p>このうち、Fuji Seal Poland Sp.zo.o. については、当連結会計年度において、新 ちに設立したことにより、当連結会計年度 より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>なお、(株)フジパッケージングサービス、 (株)フジネクステックについては、当連結会 計年度において(株)パックフジ、(株)フジテク ニカルサービスよりそれぞれ商号を変更い ました。</p>	<p>連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社は、 (株)フジシール、(株)フジタック、 (株)フジパッケージングサービス、 (株)フジアステック、 (株)フジネクステック、 (株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、 (株)フジフレックス、 (株)フジエステート、 (株)フジタックイースト、 American Fuji Seal, Inc.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal Europe B.V.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Seal France S.A.S.、 American Fuji Technical Services, Inc.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o. であります。</p> <p>このうち、(株)フジタックイーストについ ては、当連結会計年度において、新たに設 立したことにより、当連結会計年度より連 結子会社に含めることとしました。</p> <p>なお、Fuji Seal France S.A.S.は、当 連結会計年度においてFuji Buriot S.A.S. より商号を変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、Fuji Ace Co.,Ltd. 1社であります。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、 American Fuji Technical Services, Inc.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o. の決算日は、12月31日であります。連結財 務諸表の作成にあたっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じ た重要な取引については連結上必要な調整 を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結 会計年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal France S.A. S.、American Fuji Technical Services, Inc.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o. の決算日は、12月31日であります。連結財 務諸表の作成にあたっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じ た重要な取引については連結上必要な調整 を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結 会計年度と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品 主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、海外連結子会社1社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、海外連結子会社2社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、及び為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は18,527千円少なく計上されています。</p>	<p>—————</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、47,531,862千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」の金額は11,243千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>* 1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,357,741千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,545,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506,795</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">414,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,542</td> </tr> </table> <p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式30,080,978株であります。</p> <p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,772株であります。</p> <p>* 5 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外子会社で発生した退職給付引当金に係る最小年金債務の追加認識に伴うものであります。</p> <p>* 6 _____</p>	建物	1,545,065千円	土地	961,730	合計	2,506,795	一年以内返済予定長期借入金	138,135千円	長期借入金	414,407	合計	552,542	<p>* 1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,894,658千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,780,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742,224</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,264</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金S T G £2,034千円に対するものであります。</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 _____</p> <p>* 5 同左</p> <p>* 6 当連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">111,583千円</td> </tr> </table>	建物	1,780,494千円	土地	961,730	合計	2,742,224	一年以内返済予定長期借入金	158,421千円	長期借入金	316,842	合計	475,264	受取手形	111,583千円
建物	1,545,065千円																										
土地	961,730																										
合計	2,506,795																										
一年以内返済予定長期借入金	138,135千円																										
長期借入金	414,407																										
合計	552,542																										
建物	1,780,494千円																										
土地	961,730																										
合計	2,742,224																										
一年以内返済予定長期借入金	158,421千円																										
長期借入金	316,842																										
合計	475,264																										
受取手形	111,583千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,645,491千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283,777</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,803</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,121,236</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,976</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が23.5%、一般管理費が76.5%であります。</p> <p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,772,263千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,201</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">131,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,740</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555</td> </tr> </table>	給与手当	3,645,491千円	賞与引当金繰入額	283,777	退職給付費用	71,803	荷造運賃	1,121,236	貸倒引当金繰入額	120,976		1,772,263千円	建物及び構築物	49,084千円	機械装置及び運搬具	19,808	工具器具備品	8,308	計	77,201	固定資産除却損		建物及び構築物	1,686千円	機械装置及び運搬具	131,701	工具器具備品	397	ソフトウェア	2,955	計	136,740	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	5,555千円	計	5,555	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,103,498千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,678</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,213,037</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が20.9%、一般管理費が79.1%であります。</p> <p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,055,938千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,649千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,649</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,927千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,771</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,544</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,263</td> </tr> </table>	給与手当	4,103,498千円	賞与引当金繰入額	294,577	退職給付費用	71,678	荷造運賃	1,213,037	貸倒引当金繰入額	1,722		2,055,938千円	機械装置及び運搬具	8,649千円	計	8,649	固定資産除却損		建物及び構築物	5,927千円	機械装置及び運搬具	24,771	工具器具備品	2,845	計	33,544	固定資産売却損		建物及び構築物	17千円	機械装置及び運搬具	7,246	計	7,263
給与手当	3,645,491千円																																																																								
賞与引当金繰入額	283,777																																																																								
退職給付費用	71,803																																																																								
荷造運賃	1,121,236																																																																								
貸倒引当金繰入額	120,976																																																																								
	1,772,263千円																																																																								
建物及び構築物	49,084千円																																																																								
機械装置及び運搬具	19,808																																																																								
工具器具備品	8,308																																																																								
計	77,201																																																																								
固定資産除却損																																																																									
建物及び構築物	1,686千円																																																																								
機械装置及び運搬具	131,701																																																																								
工具器具備品	397																																																																								
ソフトウェア	2,955																																																																								
計	136,740																																																																								
固定資産売却損																																																																									
機械装置及び運搬具	5,555千円																																																																								
計	5,555																																																																								
給与手当	4,103,498千円																																																																								
賞与引当金繰入額	294,577																																																																								
退職給付費用	71,678																																																																								
荷造運賃	1,213,037																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,722																																																																								
	2,055,938千円																																																																								
機械装置及び運搬具	8,649千円																																																																								
計	8,649																																																																								
固定資産除却損																																																																									
建物及び構築物	5,927千円																																																																								
機械装置及び運搬具	24,771																																																																								
工具器具備品	2,845																																																																								
計	33,544																																																																								
固定資産売却損																																																																									
建物及び構築物	17千円																																																																								
機械装置及び運搬具	7,246																																																																								
計	7,263																																																																								

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

* 5 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611

当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,527千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に測定しております。

* 5 減損損失

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	22,772	730	—	23,502
合計	22,772	730	—	23,502

(注) 普通株式の自己株式数の増加730株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	300,582	10	平成18年3月31日	平成18年6月5日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	450,867	15	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	450,862	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,648,073千円	現金及び預金勘定 3,145,150千円
当座借越 Δ 196,706	当座借越 Δ 424,264
現金及び現金同等物 <u>5,451,366</u>	現金及び現金同等物 <u>2,720,885</u>
(2) 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳	(2) 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳
流動資産 88,000千円	流動資産
固定資産 343,862	固定資産
資産合計 <u>431,862</u>	資産合計

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	12,643	162,326	43,915	218,885	取得価額相当額	7,446	137,964	43,014	188,424
減価償却累計額相当額	10,622	101,733	25,863	138,219	減価償却累計額相当額	3,060	68,208	31,610	102,879
期末残高相当額	2,020	60,592	18,052	80,666	期末残高相当額	4,385	69,756	11,404	85,545
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 39,264千円					1年以内 38,714千円				
1年超 41,401					1年超 46,830				
合計 80,666					合計 85,545				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 57,969千円					支払リース料 46,413千円				
減価償却費相当額 57,969					減価償却費相当額 46,413				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同 左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 176,383千円					1年以内 129,279千円				
1年超 282,401					1年超 155,609				
合計 458,785					合計 284,888				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	450,101	917,129	467,028	575,424	1,068,348	492,924
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	450,101	917,129	467,028	575,424	1,068,348	492,924
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	23,440	21,876	△1,564	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23,440	21,876	△1,564	—	—	—
	合計	473,541	939,005	465,464	575,424	1,068,348	492,924

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,243	6,291	—	67,240	46,196	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	304,050	304,050
合計	304,050	304,050

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 変動金利の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、同一通貨における変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務決済の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを、先物為替予約取引・通貨スワップ取引は、為替の変動リスクをそれぞれ有しております。スワップ契約先は、大手金融機関であり、信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップ及び先物為替予約・通貨スワップに係る契約締結業務は、財務担当部門が担当しております。 財務担当部門は、金利スワップ取引を契約する時及び先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行う時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、職務権限規程に基づき稟議決裁を得た後、個々に契約を交わしております。契約書押印は稟議決裁済の案件かどうかチェックされ、その後財務担当部門の長の実行になります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外子会社においては、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△3,534,333千円	△3,850,749千円
ロ. 年金資産	2,564,765	2,898,558
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△969,567	△952,190
ニ. 未認識数理計算上の差異	401,698	448,467
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△567,869	△503,723
ヘ. 最小年金債務認識額（注）	△467,711	△542,397
ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△1,035,580	△1,046,120

（注）米国会計基準を適用している海外子会社において計上された最小年金債務であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	145,920千円	169,573千円
ロ. 利息費用	142,501	154,748
ハ. 期待運用収益	△116,951	△128,164
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	35,940	21,468
ホ. 割増退職金（注）	58,308	54,798
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	265,720	272,424

（注）米国又は英国の海外子会社で発生した従業員の早期退職に基づくものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	国内2.00% 海外 主として6.00%	同左
ハ. 期待運用収益率	国内1.00% 海外 主として8.50%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
	なお、一部の海外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。	

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役1名、 子会社役員8名、子会社従業員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,680株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	付与日(平成14年8月1日)以降、権利確定日(平成16年7月31日)まで当社及び当社子会社の役員又は従業員として勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年8月1日至平成16年7月31日)
権利行使期間	平成16年8月1日から平成19年7月31日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	148,680
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	148,680

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,970
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">127,579千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">312,517</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,280</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">134,690</td></tr> <tr><td>海外子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">156,879</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">470,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252,250</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△11,988</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△187,286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△204,252</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△403,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">848,722</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">589,126千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">259,596</td></tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.68</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.33</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.81</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	127,579千円	賞与引当金否認	312,517	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,280	退職給付引当金否認	134,690	海外子会社繰越欠損金	156,879	その他	470,301	繰延税金資産計	1,252,250	繰延税金負債		特別償却準備金	△11,988	その他有価証券評価差額金	△187,286	その他	△204,252	繰延税金負債計	△403,527	繰延税金資産の純額	848,722	流動資産－繰延税金資産	589,126千円	固定資産－繰延税金資産	259,596	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.57	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31	試験研究費税額控除	△0.68	税務上の繰越欠損金の利用	△0.35	その他	1.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.81	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140,009千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">312,278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">51,786</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,586</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">729,271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">538,837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△729,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,182,498</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△28,623</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△6,260</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△200,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△203,760</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△438,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">743,579</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">521,540千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">389,739</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">15,597</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">152,103</td></tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.67</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△4.02</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">8.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.18</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	140,009千円	賞与引当金	312,278	貸倒引当金(損金算入限度超過額)	51,786	退職給付引当金	139,586	連結子会社繰越欠損金	729,271	その他	538,837	繰延税金資産小計	1,911,770	評価性引当額	△729,271	繰延税金資産合計	1,182,498	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△28,623	特別償却準備金	△6,260	その他有価証券評価差額金	△200,275	その他	△203,760	繰延税金負債計	△438,919	繰延税金資産の純額	743,579	流動資産－繰延税金資産	521,540千円	固定資産－繰延税金資産	389,739	流動負債－その他	15,597	固定負債－その他	152,103	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.53	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	試験研究費税額控除	△0.67	税務上の繰越欠損金の利用	△4.02	連結子会社の当期損失額	8.18	その他	2.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.18
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税否認	127,579千円																																																																																																												
賞与引当金否認	312,517																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,280																																																																																																												
退職給付引当金否認	134,690																																																																																																												
海外子会社繰越欠損金	156,879																																																																																																												
その他	470,301																																																																																																												
繰延税金資産計	1,252,250																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
特別償却準備金	△11,988																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△187,286																																																																																																												
その他	△204,252																																																																																																												
繰延税金負債計	△403,527																																																																																																												
繰延税金資産の純額	848,722																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	589,126千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	259,596																																																																																																												
法定実効税率	40.63%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割	0.57																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31																																																																																																												
試験研究費税額控除	△0.68																																																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	△0.35																																																																																																												
その他	1.33																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.81																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	140,009千円																																																																																																												
賞与引当金	312,278																																																																																																												
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	51,786																																																																																																												
退職給付引当金	139,586																																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	729,271																																																																																																												
その他	538,837																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,911,770																																																																																																												
評価性引当額	△729,271																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,182,498																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△28,623																																																																																																												
特別償却準備金	△6,260																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△200,275																																																																																																												
その他	△203,760																																																																																																												
繰延税金負債計	△438,919																																																																																																												
繰延税金資産の純額	743,579																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	521,540千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	389,739																																																																																																												
流動負債－その他	15,597																																																																																																												
固定負債－その他	152,103																																																																																																												
法定実効税率	40.63%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割	0.53																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25																																																																																																												
試験研究費税額控除	△0.67																																																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	△4.02																																																																																																												
連結子会社の当期損失額	8.18																																																																																																												
その他	2.28																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.18																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、シュリンクラベル・タックラベルの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,616,385	13,984,640	10,338,575	86,939,601	—	86,939,601
(2) セグメント間の内部売上高	878,001	487,408	830,796	2,196,206	(2,196,206)	—
計	63,494,386	14,472,049	11,169,371	89,135,807	(2,196,206)	86,939,601
営業費用	56,568,869	14,429,930	11,033,266	82,032,065	(2,272,432)	79,759,572
営業利益	6,925,517	42,119	136,105	7,103,742	76,286	7,180,028
II 資産	66,831,778	13,418,794	12,334,433	92,585,006	(19,865,238)	72,719,767

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北米：アメリカ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,000千円であり、その主なものは提出会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,900,301	14,924,071	11,380,103	88,204,476	—	88,204,476
(2) セグメント間の内部売上高	1,189,266	216,380	1,456,982	2,862,629	(2,862,629)	—
計	63,089,567	15,140,452	12,837,086	91,067,106	(2,862,629)	88,204,476
営業費用	56,476,767	14,391,241	13,922,431	84,790,441	(2,899,306)	81,891,134
営業利益	6,612,799	749,210	△1,085,344	6,276,665	36,676	6,313,342
II 資産	70,368,264	12,902,452	18,424,083	101,694,800	(23,393,779)	78,301,021

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する国は次のとおりであります。
- 北米：アメリカ
- 欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,000千円であり、その主なものは提出会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	13,985,514	10,338,575	987,293	25,311,383
II 連結売上高（千円）				86,939,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	11.9	1.1	29.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- 北米：アメリカ、カナダ
- 欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン他
- その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	14,925,107	11,380,103	1,463,726	27,768,938
II 連結売上高（千円）				88,204,476
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	12.9	1.7	31.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- 北米：アメリカ、カナダ
- 欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン他
- その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	高草木信之	-	-	当社取締役	-	-	-	コンサルタント料の支払	4,918	-	-

(注) 連結子会社との取引に係るもので、コンサルタント料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	高草木信之	-	-	当社取締役	-	-	-	コンサルタント料の支払	4,800	-	-

(注) 連結子会社との取引に係るもので、コンサルタント料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,435.67円	1株当たり純資産額	1,581.37円
1株当たり当期純利益	123.90円	1株当たり当期純利益	117.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117.80円
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,290.86円		
1株当たり当期純利益	158.45円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158.17円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,720,195	3,540,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,720,195	3,540,979
期中平均株式数(株)	30,026,076	30,057,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,511	2,472
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(28,511)	(2,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社は、平成19年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 700,000株(上限) ③ 取得する期間 平成19年5月10日から平成19年6月14日まで ④ 取得価額の総額 2,000,000千円(上限) ⑤ 取得の方法 市場買付 ⑥ その他 市場買付の結果、当社普通株式700,000株(取得価額1,900,862千円)を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,405,749	5,006,776	3.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	831,808	1,213,818	3.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,470,650	1,077,690	4.3	平成20年～ 平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,708,207	7,298,284	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	686,494	374,020	2,528	2,724

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,375,981		1,918,785		
2. 前払費用		2,534		3,180		
3. 繰延税金資産		17,124		44,293		
4. 短期貸付金	*2	2,554,248		5,188,637		
5. 未収入金	*2	1,184,446		758,392		
6. その他		93,000		97,063		
貸倒引当金		△291		△2,248		
流動資産合計		7,227,045	17.3	8,008,103	17.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	5,264,617		5,432,270		
減価償却累計額		2,890,854	2,373,763	3,059,407	2,372,862	
(2) 構築物		215,335		218,625		
減価償却累計額		146,245	69,089	154,294	64,331	
(3) 機械及び装置		185,943		187,767		
減価償却累計額		20,753	165,189	56,139	131,628	
(4) 工具器具備品		124,329		124,571		
減価償却累計額		41,116	83,213	46,888	77,683	
(5) 土地	*1		2,289,175		3,146,763	
(6) 建設仮勘定			51,195		—	
有形固定資産合計			5,031,626	12.1	5,793,269	12.4
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			107,373		90,854	
(2) ソフトウェア			69,010		34,353	
無形固定資産合計			176,383	0.4	125,208	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,186,009		1,316,653	
(2) 関係会社株式		27,403,760		30,937,250	
(3) 関係会社長期貸付金	*2	218,475		25,125	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		32,222		32,210	
(5) 長期前払費用		25,774		18,223	
(6) 差入保証金		256,789		256,789	
(7) その他		218,177		158,177	
貸倒引当金		△70,516		△73,401	
投資その他の資産合計		29,270,692	70.2	32,671,028	70.1
固定資産合計		34,478,703	82.7	38,589,506	82.8
資産合計		41,705,749	100.0	46,597,610	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	*2	22,285		—	
2. 短期借入金		—		1,800,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		426,400		788,300	
4. 未払金		85,837		73,210	
5. 未払費用		911		2,883	
6. 未払法人税等		24,103		149,885	
7. 預り金	*2	4,179,748		3,874,736	
8. 賞与引当金		11,423		5,934	
流動負債合計		4,750,708	11.4	6,694,950	14.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		413,300		375,000	
2. 繰延税金負債		134,965		145,740	
3. その他		25,120		24,670	
固定負債合計		573,385	1.4	545,410	1.2
負債合計		5,324,093	12.8	7,240,360	15.5
(資本の部)					
I 資本金	*3	5,990,186	14.4	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		6,827,233		—	
資本剰余金合計		6,827,233	16.4	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		148,000		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		671		—	
(2) 別途積立金		21,140,000		—	
3. 当期末処分利益		2,079,068		—	
利益剰余金合計		23,367,740	56.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	*6	273,670	0.6	—	—
V 自己株式	*4	△77,175	△0.2	—	—
資本合計		36,381,655	87.2	—	—
負債・資本合計		41,705,749	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,990,186	12.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,827,233	
資本剰余金合計		—	—	6,827,233	14.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	148,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	241	
別途積立金		—	—	21,840,000	
繰越利益剰余金		—	—	4,339,850	
利益剰余金合計		—	—	26,328,092	56.5
4. 自己株式		—	—	△79,379	△0.2
株主資本合計		—	—	39,066,133	83.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	291,116	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	291,116	0.6
純資産合計		—	—	39,357,250	84.5
負債純資産合計		—	—	46,597,610	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	*1						
1. ロイヤルティ収入		1,388,819			1,451,317		
2. 配当金収入		1,280,976			3,034,590		
3. 不動産賃貸収入		377,708	3,047,504	100.0	359,962	4,845,869	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		88,842			—		
合計		88,842			—		
(2) 他勘定振替高	*6	88,842			—		
2. 不動産賃貸原価		304,696	304,696	10.0	291,367	291,367	6.0
売上総利益			2,742,808	90.0		4,554,502	94.0
III 販売費及び一般管理費	*2,3		911,951	29.9		936,658	19.3
営業利益			1,830,856	60.1		3,617,844	74.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	*1	93,207			192,523		
2. 受取配当金		14,108			14,554		
3. 為替差益		161,610			341,340		
4. 雑収入		17,758	286,684	9.4	20,621	569,039	11.7
V 営業外費用							
1. 支払利息	*1	39,794			65,325		
2. 雑損失		291	40,086	1.3	8	65,334	1.3
経常利益			2,077,453	68.2		4,121,549	85.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 営業譲渡益		4,149			—		
2. 投資有価証券売却益		6,291			46,196		
3. 貸倒引当金戻入益		526	10,967	0.3	—	46,196	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	*4	2,955			4,569		
2. 減損損失	*5	18,527	21,482	0.7	—	4,569	0.1
税引前当期純利益			2,066,938	67.8		4,163,176	85.9
法人税、住民税及び事業税		261,120			479,708		
法人税等調整額		49,136	310,256	10.2	△28,333	451,374	9.3
当期純利益			1,756,681	57.6		3,711,802	76.6
前期繰越利益			622,579			—	
中間配当額			300,192			—	
当期未処分利益			2,079,068			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (取締役会承認日) (平成18年5月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,079,068
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		215	215
合計			2,079,283
III 利益処分数額			
1. 配当金		300,582	
2. 任意積立金 別途積立金		700,000	1,000,582
IV 次期繰越利益			1,078,701

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	5,990,186	6,827,233	6,827,233	148,000	671	21,140,000	2,079,068	23,367,740	△77,175	36,107,985
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）1							△300,582	△300,582		△300,582
剰余金の配当（注）2							△450,867	△450,867		△450,867
特別償却準備金の取崩（注）1					△215		215	—		—
特別償却準備金の取崩					△215		215	—		—
別途積立金の積立（注）1						700,000	△700,000	—		—
当期純利益							3,711,802	3,711,802		3,711,802
自己株式の取得									△2,204	△2,204
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△430	700,000	2,260,782	2,960,352	△2,204	2,958,147
平成19年3月31日残高（千円）	5,990,186	6,827,233	6,827,233	148,000	241	21,840,000	4,339,850	26,328,092	△79,379	39,066,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	273,670	273,670	36,381,655
当会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）1			△300,582
剰余金の配当（注）2			△450,867
特別償却準備金の取崩（注）1			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立（注）1			—
当期純利益			3,711,802
自己株式の取得			△2,204
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額（純額）	17,446	17,446	17,446
当会計期間中の変動額合計（千円）	17,446	17,446	2,975,594
平成19年3月31日残高（千円）	291,116	291,116	39,357,250

（注） 1. 平成18年5月26日の取締役会決議に基づく利益処分項目であります。
 2. 平成18年11月8日の取締役会決議に基づく剰余金の配当であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）は定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～47年 機械及び装置 4～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給 見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、税引前当期純利益は18,527千円少なく計上されています。</p>	—————
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、39,357,250千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>* 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,076,456 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038,186</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金556,393千円 (S T G £ 2,712千) に対するものであります。</p>	建物	1,076,456 千円	土地	961,730	合計	2,038,186	<p>* 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,157,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119,530</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,338</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金 S T G £ 2,034千に対するものであります。</p>	建物	1,157,800 千円	土地	961,730	合計	2,119,530	一年以内返済予定長期借入金	157,112千円	長期借入金	314,225	合計	471,338				
建物	1,076,456 千円																						
土地	961,730																						
合計	2,038,186																						
建物	1,157,800 千円																						
土地	961,730																						
合計	2,119,530																						
一年以内返済予定長期借入金	157,112千円																						
長期借入金	314,225																						
合計	471,338																						
<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,554,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">347,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">218,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,174,792</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,554,248 千円	未収入金	347,564	長期貸付金	218,475	買掛金	22,285	預り金	4,174,792	<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,088,637 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,869,791</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,088,637 千円	預り金	3,869,791								
短期貸付金	2,554,248 千円																						
未収入金	347,564																						
長期貸付金	218,475																						
買掛金	22,285																						
預り金	4,174,792																						
短期貸付金	5,088,637 千円																						
預り金	3,869,791																						
<p>* 3 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 30,080,978株</p>	<p>* 3 _____</p>																						
<p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,772株であります。</p>	<p>* 4 _____</p>																						
<p>5 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,827,636千円 (U S \$ 15,558千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">500,136千円 (S T G £ 2,437千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">23,722千円 (E U R O 166千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Buriot S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">478,413千円 (E U R O 3,350千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Poland Sp. zo. o.</td> <td style="text-align: right;">824,727千円 (E U R O 5,775千)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。</p>	American Fuji Seal, Inc.	1,827,636千円 (U S \$ 15,558千)	Fuji Seal Europe Ltd.	500,136千円 (S T G £ 2,437千)	Fuji Seal Europe B.V.	23,722千円 (E U R O 166千)	Fuji Buriot S.A.S.	478,413千円 (E U R O 3,350千)	Fuji Seal Poland Sp. zo. o.	824,727千円 (E U R O 5,775千)	<p>5 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,597,137千円 (U S \$ 13,529千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">503,299千円 (E U R O 3,199千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">576,422千円 (S T G £ 2,487千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">45,655千円 (E U R O 290千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal France S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">629,320千円 (E U R O 4,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Poland Sp. zo. o.</td> <td style="text-align: right;">51,595千円 (P L N 1,267千)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。</p>	American Fuji Seal, Inc.	1,597,137千円 (U S \$ 13,529千)	Fuji Seal Europe S.A.S.	503,299千円 (E U R O 3,199千)	Fuji Seal Europe Ltd.	576,422千円 (S T G £ 2,487千)	Fuji Seal Europe B.V.	45,655千円 (E U R O 290千)	Fuji Seal France S.A.S.	629,320千円 (E U R O 4,000千)	Fuji Seal Poland Sp. zo. o.	51,595千円 (P L N 1,267千)
American Fuji Seal, Inc.	1,827,636千円 (U S \$ 15,558千)																						
Fuji Seal Europe Ltd.	500,136千円 (S T G £ 2,437千)																						
Fuji Seal Europe B.V.	23,722千円 (E U R O 166千)																						
Fuji Buriot S.A.S.	478,413千円 (E U R O 3,350千)																						
Fuji Seal Poland Sp. zo. o.	824,727千円 (E U R O 5,775千)																						
American Fuji Seal, Inc.	1,597,137千円 (U S \$ 13,529千)																						
Fuji Seal Europe S.A.S.	503,299千円 (E U R O 3,199千)																						
Fuji Seal Europe Ltd.	576,422千円 (S T G £ 2,487千)																						
Fuji Seal Europe B.V.	45,655千円 (E U R O 290千)																						
Fuji Seal France S.A.S.	629,320千円 (E U R O 4,000千)																						
Fuji Seal Poland Sp. zo. o.	51,595千円 (P L N 1,267千)																						
<p>* 6 配当制限 旧商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は273,670千円であります。</p>	<p>* 6 配当制限 _____</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>* 1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,018,261 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">92,402</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">20,010</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,077 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">107,420</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">100,253</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">84,189</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">154,584</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">99,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,300</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費16.2%、一般管理費83.8%であります。</p> <p>* 3 一般管理費に含まれる研究開発費 142,088千円</p> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955</td> </tr> </table> <p>* 5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,527千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に測定しております。</p> <p>* 6 他勘定振替高は、仕入製品を賃貸用固定資産（機械及び装置）に振替えたものであります。</p>	売上高	3,018,261 千円	受取利息	92,402	支払利息	20,010	役員報酬	117,077 千円	給与手当	107,420	賞与引当金繰入額	11,423	旅費交通費	100,253	支払手数料	84,189	顧問料	154,584	開発費	99,728	減価償却費	77,300	固定資産除売却損		ソフトウェア	2,955千円	計	2,955	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611	<p>* 1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,817,431 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">191,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">29,683</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,314 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">110,794</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,934</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">94,136</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">89,199</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">144,030</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">103,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,241</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費15.0%、一般管理費85.0%であります。</p> <p>* 3 一般管理費に含まれる研究開発費 166,785千円</p> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">4,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,552</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>* 5 減損損失 _____</p> <p>* 6 _____</p>	売上高	4,817,431 千円	受取利息	191,041	支払利息	29,683	役員報酬	120,314 千円	給与手当	110,794	賞与引当金繰入額	5,934	旅費交通費	94,136	支払手数料	89,199	顧問料	144,030	開発費	103,297	減価償却費	58,241	固定資産除売却損		建物	4,552千円	計	4,552	固定資産売却損		建物	17千円	計	17
売上高	3,018,261 千円																																																																										
受取利息	92,402																																																																										
支払利息	20,010																																																																										
役員報酬	117,077 千円																																																																										
給与手当	107,420																																																																										
賞与引当金繰入額	11,423																																																																										
旅費交通費	100,253																																																																										
支払手数料	84,189																																																																										
顧問料	154,584																																																																										
開発費	99,728																																																																										
減価償却費	77,300																																																																										
固定資産除売却損																																																																											
ソフトウェア	2,955千円																																																																										
計	2,955																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915																																																																								
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611																																																																								
売上高	4,817,431 千円																																																																										
受取利息	191,041																																																																										
支払利息	29,683																																																																										
役員報酬	120,314 千円																																																																										
給与手当	110,794																																																																										
賞与引当金繰入額	5,934																																																																										
旅費交通費	94,136																																																																										
支払手数料	89,199																																																																										
顧問料	144,030																																																																										
開発費	103,297																																																																										
減価償却費	58,241																																																																										
固定資産除売却損																																																																											
建物	4,552千円																																																																										
計	4,552																																																																										
固定資産売却損																																																																											
建物	17千円																																																																										
計	17																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,772	730	—	23,502
合計	22,772	730	—	23,502

(注) 普通株式の自己株式数の増加730株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 6,048千円</p> <p>賞与引当金否認 4,641</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 5,940</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 26,889</p> <p>その他 26,239</p> <p>繰延税金資産計 69,758</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △312</p> <p>その他有価証券評価差額金 △187,286</p> <p>繰延税金負債計 △187,599</p> <p>繰延税金負債の純額 △117,840</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 31,323千円</p> <p>賞与引当金 2,410</p> <p>貸倒引当金(損金算入限度超過額) 7,117</p> <p>ゴルフ会員権評価損 25,821</p> <p>その他 31,271</p> <p>繰延税金資産計 97,945</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △165</p> <p>その他有価証券評価差額金 △199,226</p> <p>繰延税金負債計 △199,391</p> <p>繰延税金負債の純額 △101,446</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.63%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.34</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △25.15</p> <p>住民税均等割 0.17</p> <p>試験研究費税額控除 △0.63</p> <p>その他 △0.35</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.01</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.63%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.13</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △29.69</p> <p>住民税均等割 0.09</p> <p>試験研究費税額控除 △0.30</p> <p>その他 △0.02</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.84</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,210.37円	1株当たり純資産額	1,309.40円
1株当たり当期純利益	58.51円	1株当たり当期純利益	123.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58.45円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123.48円
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,171.03円		
1株当たり当期純利益	74.58円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.44円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,756,681	3,711,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,756,681	3,711,802
期中平均株式数(株)	30,026,076	30,057,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,511	2,472
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(28,511)	(2,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 700,000株 (上限)③ 取得する期間 平成19年5月10日から平成19年6月14日まで④ 取得価額の総額 2,000,000千円 (上限)⑤ 取得の方法 市場買付⑥ その他 市場買付の結果、当社普通株式700,000株 (取得価額1,900,862千円) を取得いたしました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日清食品株式会社	63,447	274,093
		株式会社ヤクルト本社	61,848	186,162
		株式会社京都製作所	440,000	159,000
		株式会社伊藤園	40,200	154,368
		宝ホールディングス株式会社	180,000	149,760
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100	100,000
		日本山村硝子株式会社	132,825	47,020
		ハウス食品株式会社	21,841	43,901
		明治乳業株式会社	33,517	31,004
		昭和電工株式会社	66,560	29,486
		その他 (17銘柄)	155,764	141,857
計		1,196,104	1,316,653	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,264,617	192,725	25,071	5,432,270	3,059,407	189,053	2,372,862
構築物	215,335	3,290	—	218,625	154,294	8,048	64,331
機械及び装置	185,943	1,824	—	187,767	56,139	35,385	131,628
工具器具備品	124,329	242	—	124,571	46,888	5,772	77,683
土地	2,289,175	857,588	—	3,146,763	—	—	3,146,763
建設仮勘定	51,195	—	51,195	—	—	—	—
有形固定資産計	8,130,596	1,055,669	76,267	9,109,999	3,316,729	238,259	5,793,269
無形固定資産							
特許権	—	—	—	132,152	41,297	16,519	90,854
ソフトウェア	—	—	—	515,162	480,809	34,656	34,353
無形固定資産計	—	—	—	647,315	522,106	51,175	125,208
長期前払費用	50,396	1,320	—	51,716	33,492	8,871	18,223
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	㈱フジシール筑波工場への賃貸建物の購入	160,475千円
土地	㈱フジシール筑波工場の隣接地の購入	857,588千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	㈱フジシール名張工場への賃貸建物の廃棄	23,840千円
----	---------------------	----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	70,807	5,154	—	313	75,649
賞与引当金	11,423	5,934	11,423	—	5,934

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
当座預金	1,429,818
外貨普通預金	486,599
別段預金	2,366
小計	1,918,785
合計	1,918,785

2) 受取手形、売掛金及びたな卸資産について、該当事項はありません。

3) 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社フジアステック	1,603,073
株式会社フジシール	1,586,545
American Fuji Seal, Inc.	1,062,450
Fuji Seal Poland Sp. zo. o.	471,990
Fuji Seal Europe Ltd.	173,797
Fuji Seal Europe S. A. S.	149,463
コーパックインターナショナル株式会社	100,000
American Fuji Technical Services, Inc.	41,317
合計	5,188,637

4) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
American Fuji Seal, Inc.	9,320,814
株式会社フジシール	6,327,057
Fuji Seal Poland Sp. zo. o.	6,244,690
Fuji Seal Europe Ltd.	4,902,832
Fuji Seal Europe S. A. S.	905,396
Fuji Ace Co., Ltd.	883,225
株式会社フジエステート	730,082
株式会社フジネクステック	458,631
株式会社フジパッケージングサービス	379,543
株式会社フジタック	221,760
株式会社フジアステック	208,000
Fuji Seal Europe B. V.	116,922
株式会社フジタックイースト	100,000
American Fuji Technical Services, Inc.	68,293
株式会社フジパートナーズ	30,000
株式会社フジフレックス	30,000
株式会社フジ物流	10,000
合計	30,937,250

② 負債の部

1) 支払手形及び買掛金について、該当事項はありません。

2) 預り金

相手先	金額 (千円)
株式会社フジタック	1,821,489
株式会社フジ物流	715,922
株式会社フジネクステック	407,216
株式会社フジパッケージングサービス	351,545
株式会社フジフレックス	287,884
株式会社フジエステート	159,111
株式会社フジタックイースト	99,293
株式会社フジパートナーズ	27,328
その他	4,944
合計	3,874,736

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成18年12月14日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月23日

関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成18年12月20日

関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）

平成19年6月8日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩堀雅彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾 雅 芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩堀雅彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾 雅 芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。